

### 用語解説

#### 歳入

- 自主財源**  
町税や使用料、手数料、財産収入など直接町に入ってくるお金。
- 依存財源**  
国や県の法令等によって定められた額を交付されたり、割り当てられたりするお金。
- 地方交付税**  
国の基準に基づく行政サービスを行う場合の不足費用について、国から地方公共団体へ交付するお金。
- 国庫支出金**  
国が指定する特定の事業に対して、国が負担や補助をするお金。
- 県支出金**  
国や県が指定する特定の事業に対して、県が負担や補助をするお金。
- 地方消費税交付金**  
消費税8%のうち1.7%が地方消費税で町の人口や事業所従業員数などを基に配分される。

#### 歳出

- 人件費**  
町長をはじめ町職員の給料、町議会議員や委員会委員の報酬。
- 物件費**  
消耗品の購入費、通信費や公共施設の管理費などの経費。
- 維持補修費**  
施設等の維持管理に必要な経費。
- 扶助費**  
高齢者や乳幼児等の医療費助成や、児童手当の給付などの社会保障に必要な経費。
- 補助費等**  
足柄西部清掃組合、小田原消防組合などへの負担金や各種団体への補助金。
- 公債費**  
町債（町の借金）と一時借入金の元本と利子の返済金。
- 普通建設事業費**  
道路や公園、学校、町営住宅などの公共施設を建設する経費。

#### 比率

- 実質赤字比率**  
一般会計等(開成町の場合は、給食事業特別会計含む)の実質的な赤字の標準財政規模に対する比率。
- 連結実質赤字比率**  
全会計を合算し、全体としての実質的な赤字の標準財政規模に対する比率。
- 実質公債費比率**  
一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。
- 将来負担比率**  
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

### 財政健全化判断比率等

#### 一般会計

	開成町の比率	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	15.0%	20.0%
② 連結実質赤字比率	—	20.0%	40.0%
③ 実質公債費比率	8.2% (平成27年度10.2%)	25.0%	35.0%
④ 将来負担比率	55.7% (平成27年度67.3%)	350.0%	

※実質赤字額または連結実質赤字がない場合は「—」で表示。

#### 特別会計・公営企業会計

特別会計の名称	開成町の比率	経営健全化基準
開成町下水道事業特別会計	—	20.0
開成町水道事業会計	—	

※資金不足比率が算定されない場合は「—」で表示。

開成町は①と②、どちらも黒字だよ。③と④も目安となる基準を大きく下回っているから健全な状態なんだよ。



### 平成28年度の主要事業

<b>民生費</b> 民間保育所整備費補助金 1億7,882万円	<b>総務費</b> 未病いやしの里構築事業 1,963万円
<b>教育費</b> 幼稚園大規模改修工事 3,271万円	<b>土木費</b> 町道227号線舗装補修 路肩カラー舗装工事 1,211万円
<b>衛生費</b> 環境基本計画改定 業務委託 237万円	<b>消防費</b> 第1分団消防車両購入 902万円

### 町民一人あたりに使われたお金

民生費	総務費	教育費
110,374円	68,573円	29,093円
土木費	衛生費	公債費
21,184円	25,730円	23,274円
消防費	議会費	その他
16,590円	5,204円	6,874円
合計		306,896円

※その他は、農林水産費・商工費・諸支出金・災害復旧費  
※人口は平成29年3月31日現在 住民基本台帳人口17,287人で換算

## 平成28年度決算報告

# わが町のふところ事情！

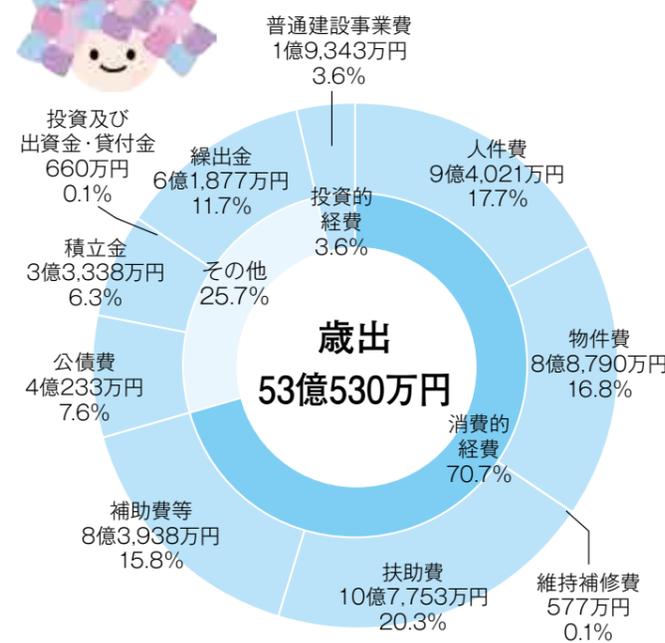
決算は、私たち町民が納めた税金などが、どのように使われたかを示すものです。あじさいちゃんと一緒に見てみましょう！

問 財務課 ☎84-0322



#### 一般会計

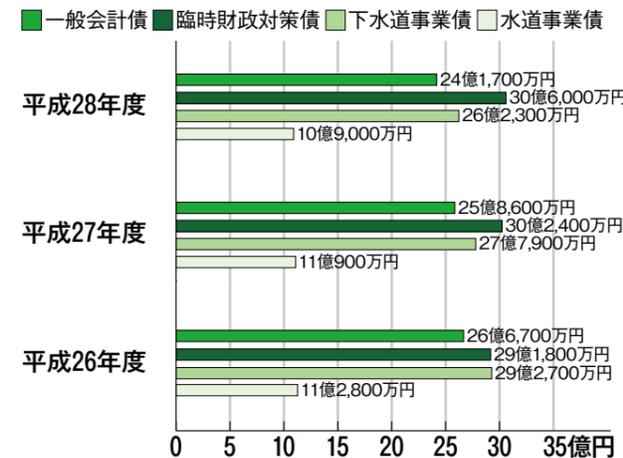
前の年に比べて全体の歳入は増えたよ。皆さんが納めた町民税は12億1359万円で9.8%増えたんだって！開成町に住む人たちが事業所がとっても元気だったことが分かるね。



歳出も前の年に比べて増えたよ。特に補助費等は、8億3,938万円で13.9%増えたんだって。これは、新しい保育園をつくる支援のためのものだよ。素敵な保育園ができたね！



#### 町債



※臨時財政対策債とは、国が本来地方に必要な額を地方交付税として現金で渡すべきところを、代わりに地方に借金をさせているものです。

#### 特別会計・公営企業会計

	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険特別会計	20億1,920万円	18億8,310万円
下水道事業特別会計	6億 55万円	5億7,284万円
介護保険事業特別会計	10億7,768万円	10億1,611万円
給食事業特別会計	8,694万円	8,645万円
後期高齢者医療事業特別会計	1億8,234万円	1億7,889万円
水道事業会計	3億 947万円	3億6,527万円
合計	42億7,618万円	41億 266万円